



川村としはる (俊治)

としはる通信

2011. 1

No.36

編集、発行
川村俊治
〒258-0111
山北町向原
17-10

TEL75-0928

E-Mail

t-kawamu@mv
d.biglobe.ne.jp



ごあいさつ

穏やかな新年を、ご家族お揃いで迎えられたこととお慶び申し上げます。今年一年、皆様がご家族様ともどもご健勝で活躍されま

すようお願いいたします。さて、12月8日から10日までの3日間、平成22年第4回山北町議会定例会が開催されました。主な議題は一般会計、特別会計及び水道事業会計の補正予算の審議でした。

いづれ議会だよりで詳しく報告されますが、速報としていつものようにお知らせしてまいります。ご一読いただいてご意見などお寄せいただきますようお願い申し上げます。

一般質問

23年度予算編成にあたって

質問 歳入の見通し、予算規模と重点施策は。

答弁 一般会計が49億円前後、特別会計と水道事業会計を合わせた総額では80億円前後と予想しています。子育て支援や安心・安全のまちづくり、高齢者や障害のある方にやさしいまちづくり、教育環境の充実、人口増を重点施策として取り組みます。

質問 歳入が不足する場合はどうするのか。

答弁 企業誘致などにより税収増を図るとともに、基金や地方債の活用で財源を確保したい。

質問 歳入増の一案として、昨年、下水道接続率を上げる提案をしたがどうなっているか。

答弁 接続できない原因の洗い出しと目標接続率を22年度中に設定し、戸別に接続のお願いをしていきたい。

質問 23年度も臨時財政対策債に依存せざるを得ないと思うが、町にとって良い制度だと考えるか。

答弁 あくまでも借入金であり、地方債現在高や公債費比率に影響するため、本来、地方債を活用したい事業の推進に支障が生じており、良い制度とは思いません。

質問 財政状況が好転し不交付団体になった時は借金だけが残るのではないか。

答弁 その通りで、国からみれば臨時財政対策債の存在価値がそこにある。

質問 町村会、県などを通じて地方交付税に戻すよう提案する考えはないか。

答弁 機会があれば提案していきたい。

質問 新たな事業への取り組みは、国の政策や財政状況を考慮して対応すべきと考えるかどうか。

答弁 選挙公約は実施したいが適正に判断していきたい。

質問 給食費無料化は国の子ども

も手当と二重にならないか。
答弁 重複しないように考えている。

質問 町の最大の課題である人口減少を止める政策として、結婚活動を支援する政策は。

答弁 6月議会での質問に対する答弁に沿って、23年度に予算化したい。

財源確保が大切

平成23年度は税金収入が引き続き減額となる見込みです。国の一括交付金制度についても、未だ全容が明らかにならず、子ども手当の財源を地方に求める動きも見られます。また、23年度から始まる法人税減税も収入減になる可能性があります。

そんな中、町としても財源確保に取り組み、第4次総合計画で定めた施策の実現に努めており、2月中旬には、議会に対し23年度予算の概要が示される予定です。

町長が交代して、「元気な山北のまちづくり」を実現する予算も計上されます。すぐに実施できる施策、将来に向けて中・長期的に実施する施策を区別して、効率の良い計画的な政策の実現を望みます。

台風9号による災害復旧費

2億5000万超の見込み

9月に発生した台風9号による災害は甚大でした。農道・用水や林道など農林水産施設をはじめとして、町道や河川などの公共土木施設、ふれあいビレッジなどの観光施設に被害が及びました。

10月の臨時議会で約2億3300万円の補正予算が成立し、復旧作業が進められています。

12月議会において、今後の状況の説明がありました。国庫補助事業も確定し、作業が進められますが、一部は23年度に繰り越されま



土砂に埋まったふれあいビレッジを
議会で視察しました

す。新たな予算は1月に補正予算3月に23年度の当初予算として計上される予定ですが、最終的には2億5000万円を超過見込みとなっております。

情報システム共同化

神奈川県内14町村

現在、行政処理を行う情報システムは各市町村が保有しています。法律の改正があると、その都度情報システムの開発や改修をする必要があります。その改修や開発を各町村で行っているためそれぞれ町村に費用が発生しています。身近な例で説明しますと、国の政策で子ども手当が支給されています。月額1万3000円ですが、23年度から、3歳未満は2万円に引き上げられる予定です。この処理のためにそれぞれの町村で同じようにシステムの改修を行わなければならない。各町村に費用が発生します。

そこで、県内14町村が、情報システムの開発・改修、運用にかかる費用を軽減するために共同化する事で合意したものです。

「神奈川県町村システム共同事業組合」という一部事務組合を設

立して運営されます。各町村の情報システムは、一括して、民間事業者が運営するデータセンターに集められ、管理運営されます。平成23年10月から順次運用を開始しますが、山北町は平成24年7月から移行する予定です。

行政視察・研修

議会改革の聖籠町

山北町議会は去る10月5日に、議会改革が進んでいるといわれている新潟県聖籠町議会を視察し、議員間の意見交換を行いました。議会としては日曜議会を開くなど、新しい取り組みをしています。傍聴者は毎回、ほぼ同じ人で、次第に減少しているようです。視察結果を参考に、町議会の改革に取り組んでいきたいと考えます。

聖籠町は日本海に面している。東港を開発し、東北電力をはじめ120社(従業員1万人)の誘致に成功しました。税金により財政力指数1.54と財政が安定し、合併をせず、保育料の無料化、中学生まで医療費の無料化など、独自の施策を行っています。企業誘致が如何に町を潤すかをつぶさに見てきました。

新潟県中越地震に学ぶ

山古志の被害状況と復興

平成16年10月23日発生した新潟県中越地震により、甚大な被害を受けた旧山古志村(現長岡市)を視察しました。現在は復興が進み、住民は平穏な生活を取り戻していますが、災害当時の苦難と対応について山古志支所長から説明を受けました。

被災時の住民への対応で苦労したことは*役場に集まった職員は8人で十分な対応ができなかった。*交通、通信手段が遮断され、次の日に自衛隊が来るまで、連絡が途絶えた。普段からの備えとして*家族同士で安否確認の手段を決めておく。*小さなコミュニティを大切にしておく。この大切さを強調されました。



地震による土石流で一階部分が
埋まった家屋(旧山古志村)

今年は統一地方選挙の年で、4月10日には県知事と県議会議員、24日には町議会議員選挙が行われます。私も、皆様方と町との懸け橋となって働かせていただきたく立候補する予定です。